

2019年2月

ダイワ高格付カナダドル債オープン (毎月分配型)

追加型投信/海外/債券



月に一度、カナダで収穫。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・ 為替アクティブヘッジ(毎月分配型)

追加型投信/海外/債券



■三菱UFJ銀行からのご留意事項

- ◎各ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- ◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元金を大きく下回ることがあります。したがって投資元金および運用成果が保証されているものではありません。
- ◎ご購入に際しては、購入時手数料(2.16%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。
- ◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◎各ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。
- ◎各ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

- 各ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。
- 金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人 全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。

全国銀行協会相談室:0570-017109/03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター:0120-64-5005
受付時間:月~金曜日/9:00~17:00(祝日・12/31~1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等:大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第352号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

為替アクティブヘッジの運用委託先は

citi シティグループ・ファースト・インベストメント・
マネジメント・リミテッド

基準価額の変動要因

- 各ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

◆主な変動要因

債券の価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。組入債券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	<p>【ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 <p>【ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●為替ヘッジを行わない場合、外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ●為替ヘッジを行なう場合、為替変動リスクの低減を図ることをめざしますが、為替変動による基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。 ●為替ヘッジを行なう際、日本円の短期金利がカナダ・ドルの短期金利よりも低い場合は、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

【ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)】

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

【ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)】

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。



ファンドの目的

ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)

カナダ・ドル建ての債券等^{※1}に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)

カナダ・ドル建ての債券等^{※1}に投資するとともに、為替アクティブヘッジを行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

※1 「債券等」には、コマーシャル・ペーパー等の短期金融商品を含みます。



ファンドの特色

ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)

●カナダ・ドル建ての債券等に投資します。投資対象の債券等の格付けは、取得時においてAA格相当以上^{※2}とすることを基本とします。

※2 投資対象の債券等の取得時における格付けは、ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上を基本とします。

- ◆取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。
- ◆債券等のポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲を基本とします。

債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	S & Pの場合
高い	A a a	AAA
	A a [A a 1 A a 2 A a 3]	AA [AA+ AA AA-]
投資 適格	A	A
	B a a	B B B
	B a	B B
	B	B
	C a a	C C C
	C a	C C
	C	C
	C	D
低い		

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ(Moody's)やS&Pグローバル・レーティング(S&P)といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

「ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)」の場合

●為替アクティブヘッジを行ないます。

- ◆為替アクティブヘッジは、市場全体のリスクの高まりや金利変動等を定量的に捉えて為替ヘッジを行なうことにより、円高時に為替差損を抑制することをめざします。
- ※為替アクティブヘッジに関する詳細は、「為替アクティブヘッジのご紹介」をご参照ください。

- ◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

●毎月10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
2. 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
 - 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 - ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

■各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、「ファンドの費用」をご参照ください。また、換金するファンドに対して税金がかかります。



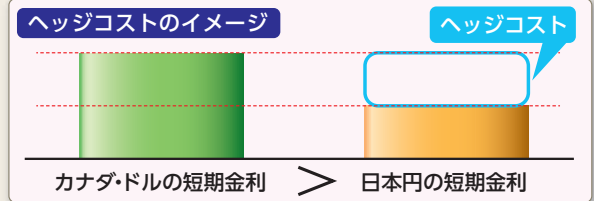
為替ヘッジについて

為替ヘッジとは

一般に、将来取引する為替レートをあらかじめ予約しておくこと等によって、外貨建資産を組入れたときの為替変動リスクを低減する手法をいいます。

※為替ヘッジを行なっても、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の短期金利がカナダ・ドルの短期金利よりも低い場合は、金利差相当分程度のヘッジコストが生じ、需給要因によっては、さらにコストが拡大することもあります。



※上記はイメージであり、実際の金利、ヘッジコストとは異なります。

為替アクティブヘッジとフルヘッジの比較

為替アクティブヘッジでは、円安時の為替差益を享受しつつも、円高時の為替差損を抑制することをめざします。

	円高時の為替差損	ヘッジコスト	円安時の為替差益
① 為替ヘッジなし	為替差損を回避することはできません。	発生しません。	為替差益を享受することができます。
② フルヘッジ*1	為替差損を回避することができます。	常時発生します。	為替差益を享受することはできません。
③ 為替アクティブヘッジ*2	為替差損を回避することが期待できます。	為替ヘッジを行なった期間に応じて発生します。	為替差益を享受することが期待できます。

*1 フルヘッジとは、常に100%為替ヘッジする方法をいいます。

*2 円高時に必ず為替ヘッジを行なうことを保証するものではありません。また、為替ヘッジを行なった後、為替が円安となった場合には、為替差益が享受できない可能性があります。

※上記は、為替ヘッジ方法の説明であり、必ずしも上記のとおりとなるとは限りません。



為替アクティブヘッジのご紹介

「ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)」の場合

- ◆ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)においては、カナダ・ドルの為替変動リスクがより高いと観察される局面において為替ヘッジを行なうことにより、カナダドルが対円で下落した場合の損失の抑制を図ります。
- ◆また、その他の局面においては、為替ヘッジを行なわないことにより、為替差益の獲得をめざします。
- ◆為替ヘッジを行なう場合は、保有する外貨建純資産の評価額に対して100%為替ヘッジすることを基本とします。
- ◆具体的には、「①市場全体のリスクの高まり」、「②日本、カナダの金利動向」の2つの指標について定量分析を行ない、為替ヘッジ比率を決定します。
- ◆為替アクティブヘッジを行なうために必要な外国為替予約取引等の指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

為替ヘッジ比率決定プロセスのイメージ

1

市場全体のリスクの高まり

- 世界市場のリスク度合いを計測
- 株や為替の変動率等から算出

2

日本、カナダの金利動向

- カナダと日本の金利差の縮小度合いから算出

①もしくは②の指標が基準値を超えた場合に為替ヘッジ(約100%フルヘッジ)



※上記為替アクティブヘッジ戦略が必ずしも円高局面における為替ヘッジを保証するものではありません。また、為替ヘッジを行なっている局面で円安になる可能性があります。したがって、局面によっては、「ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)」のパフォーマンスが「ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)」を下回ることがあります。

※上記為替ヘッジ比率の決定プロセスは、将来変更される場合があります。

(出所)シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料より大和投資信託が作成

シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドについて

- ◆シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、シティグループ・インク傘下の投資運用会社です。
- ◆シティグループ・インクは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。

※シティグループ / シティグループ・インク / シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド / 「CITI and Arc Design」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、大和証券投資信託委託株式会社が利用許諾に基づき使用しています。





カナダ・ドル建債券の投資魅力

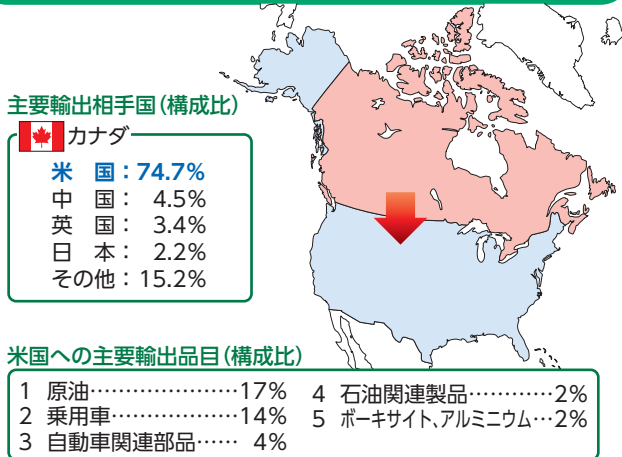
カナダは、G7のメンバーの一員です。先進国の安定感と豊富な資源の恵みを楽しむことができる国です。



①米国経済の成長の恩恵を受けるカナダ経済

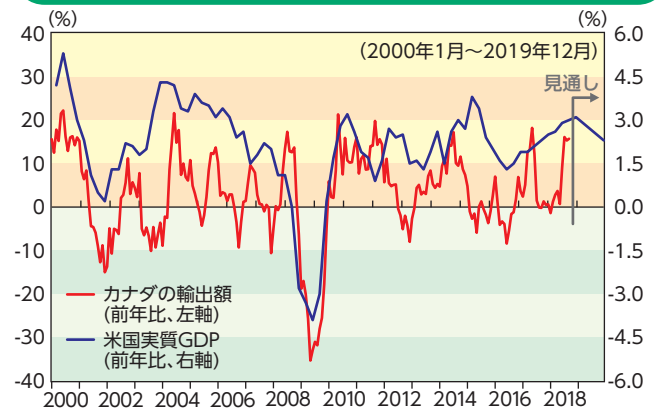
- ◆世界最大の経済大国である米国の隣国という利点を活かし、カナダは米国中心に輸出を行っており、米国景気の影響を大きく受けます。
- ◆米国経済の成長は、輸出の増加を通じて、カナダ経済の成長ドライバーの一つとして期待されます。

主要輸出相手国と米国への主要輸出品目(2017年)



(出所)カナダ統計局、米国商務省

米国実質GDPとカナダの輸出



※カナダの輸出額は2000年1月～2018年9月。
 ※米国実質GDPは2000年第1四半期～2019年第4四半期。
 ※米国実質GDPの2018年第4四半期以降は2018年11月「ブルーチップ調査」のコンセンサス予想。
 (出所)ブルームバーグ、ブルーチップ・エコミック・インディケーターズ



②堅固な経済基盤

- ◆カナダは健全な財政と高い信用力から、安定した投資先として評価を得ています。

G7各国の信用格付け(2018年11月末)

国名	ムーディーズ	S & P
カナダ	Aaa	AAA
ドイツ	Aaa	AAA
米国	Aaa	AA+
英国	Aa2	AA

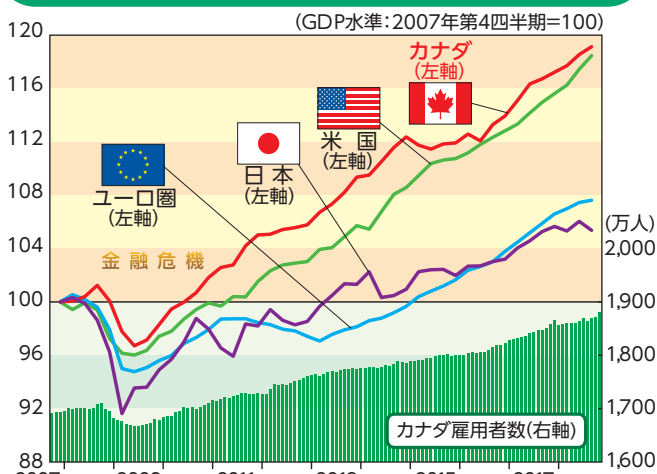
国名	ムーディーズ	S & P
フランス	Aa2	AA
日本	A1	A+
イタリア	Baa3	BBB

※信用格付けは自国通貨建長期債務格付けを使用。

(出所)ブルームバーグ

- ◆カナダは、金融危機の影響が相対的に小さく、GDP、雇用共に成長しています。
- ◆堅調な個人消費や底堅い設備投資などを背景に、景気は緩やかに改善していくことが見込まれます。

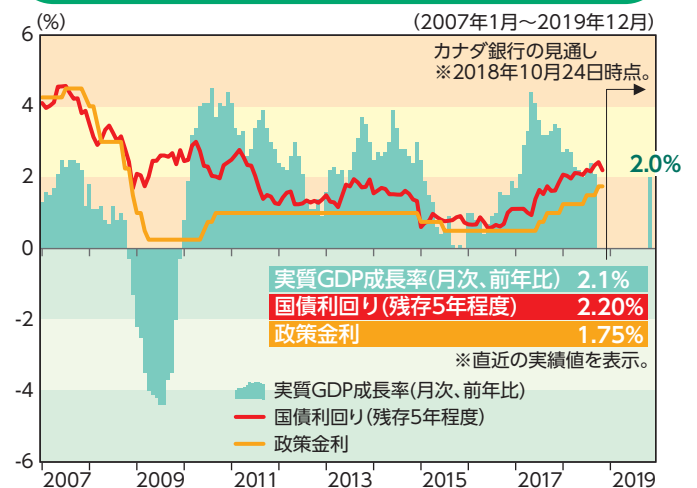
GDP水準(2007年第4四半期～2018年第3四半期)と雇用者数(2007年10月～2018年11月)



※GDPは実質GDPを使用。

(出所)各国・地域統計局、ブルームバーグ

カナダの実質GDP成長率、国債利回り(残存5年程度)、政策金利の推移



※実質GDP成長率は2018年9月までの値。国債利回り、政策金利は2018年11月末までの値。見通しは、2019年の第4四半期時点。※ファンダが残存5年程度の国債で運用されることを示唆するものではありません。
 (出所)カナダ銀行、ブルームバーグ



③先進国の資源大国

- ◆カナダは先進国有数の資源大国です。特に石油資源において、世界第3位の埋蔵量を誇っています。
- ◆カナダは「石油資源」の世界有数の埋蔵国であることからカナダ・ドルは原油価格との連動性が強い傾向があります。

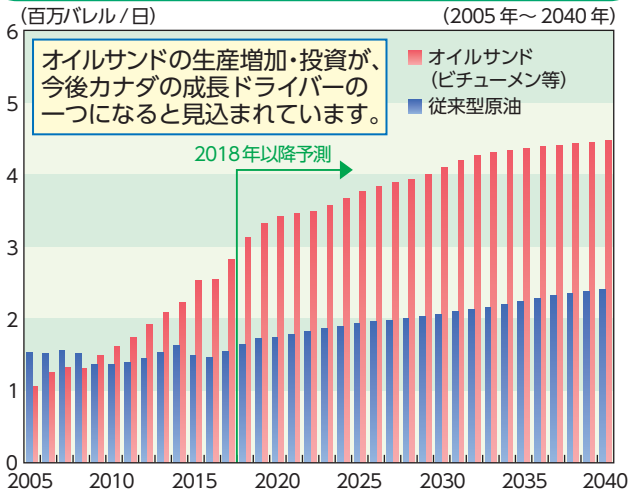
石油資源(オイルサンド含む)

生産量**5位** 埋蔵量**3位**
2017年実績 (出所) B P

天然ガス

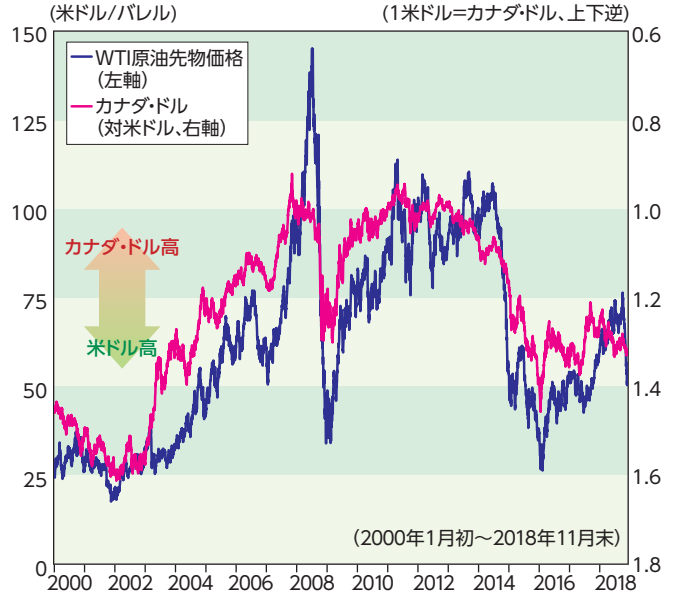
生産量**4位** 世界シェア**5%**
2017年実績 (出所) B P

カナダのオイルサンドと従来型原油生産量の推移



※従来型原油はオイルサンド以外の原油とします。
(出所)カナダ国家エネルギー委員会
[Canada's Energy Future 2018:ENERGY SUPPLY AND DEMAND PROJECTIONS TO 2040]

カナダ・ドル(対米ドル)とWTI原油先物価格の推移



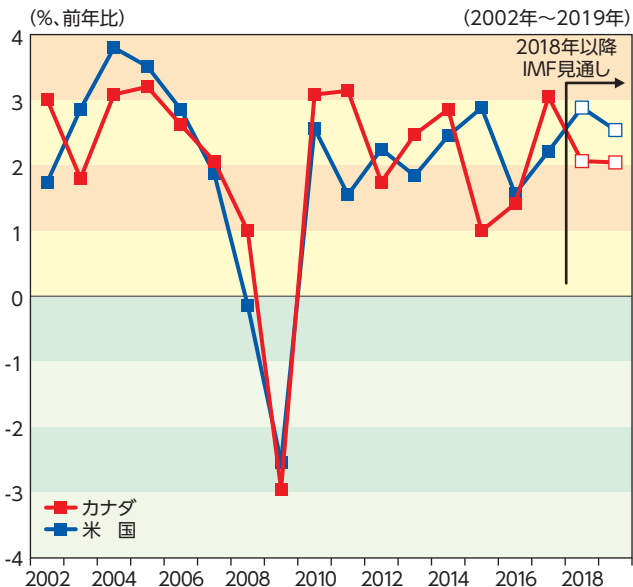
(出所)ブルームバーグ



④通貨価値の上昇期待

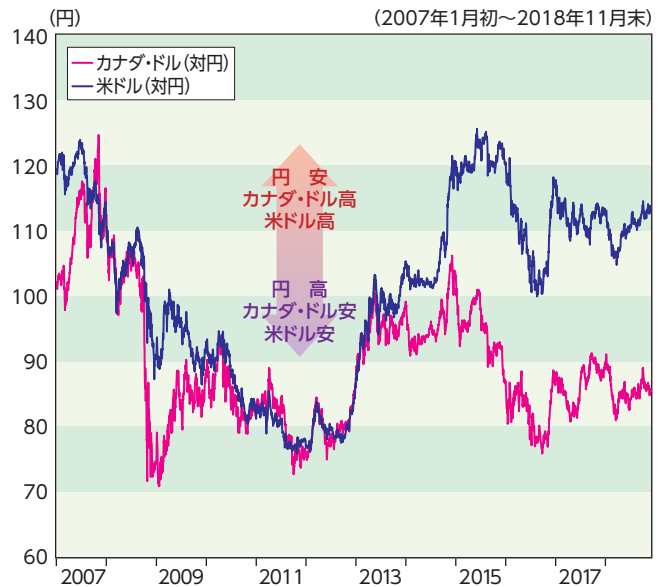
- ◆対円でのカナダ・ドルは米ドルに対し、やや出遅れ感があります。今後、原油価格の反発基調が継続し、堅調な米国の景気サイクルに連動することでカナダ経済が回復に向かうようであれば、出遅れ感が解消され、カナダ・ドルの通貨価値の上昇が期待されます。

カナダと米国の実質GDP成長率の推移



(出所)IMF [World Economic Outlook Database October 2018]

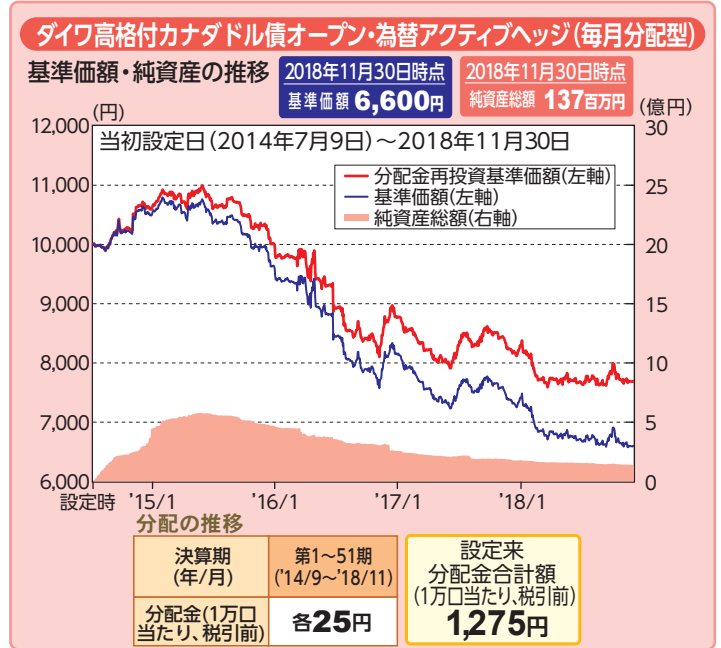
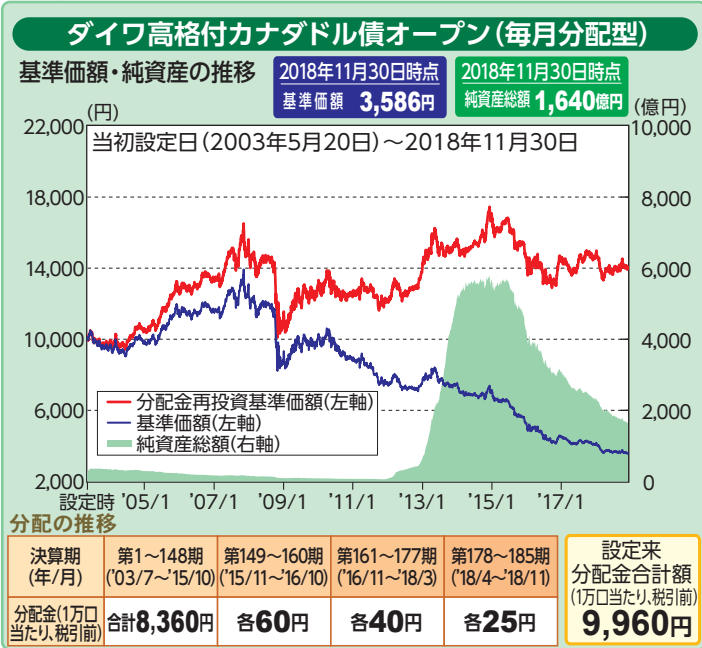
カナダ・ドルと米ドルの対円レート推移



(出所)ブルームバーグ



ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)と ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)の運用状況



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

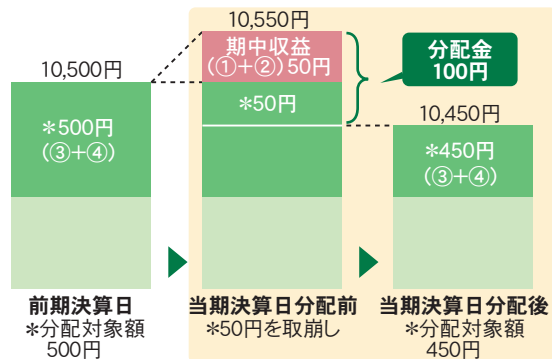
投資信託で分配金が支払われるイメージ



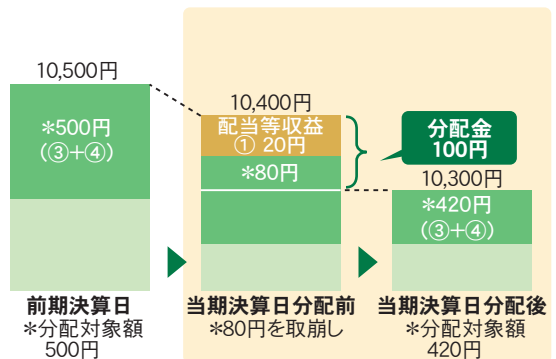
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



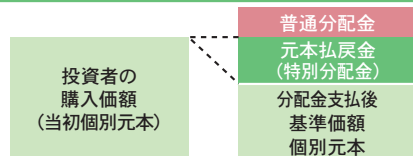
(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

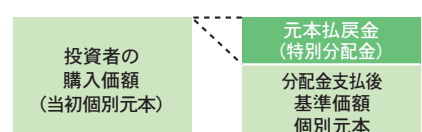
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



*元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金……個別元本(投資者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)……個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

*普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型) ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)

お申込みメモ(三菱UFJ銀行でお申込みの場合)

購入単位	分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。再投資される分配金については、1口単位とします。 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万円当たり)
換金単位	投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込受付中止日	モンリオール取引所におけるカナダ国債先物取引の休業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	無期限(2003年5月20日当初設定) 2014年7月9日から2024年5月10日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月10日(休業日の場合翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。収益分配金の支払いは、信託財産から行なわれます。したがって、純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。 ※収益分配金は税金を差し引いた後、原則として再投資されます。 ※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度【NISA(ニーサ)】の適用対象です。なお、各ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	[ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)]と[ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)]の間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料については、「ファンドの費用」をご参照ください。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

ファンドの費用(三菱UFJ銀行でお申込みの場合)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	2.16%(税抜2.0%)を購入金額に乗じて得た額とします。 ※購入金額=購入価額(1口当たり)×購入口数 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。 ＜スイッチングの場合＞ありません。
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 年率1.35%(税抜1.25%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 年率1.458%(税抜1.35%)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■<受託会社> ファンドの財産の保管および管理を行なう者

三井住友信託銀行株式会社

■<委託会社> ファンドの運用の指図を行なう者

大和証券投資信託委託株式会社

○お電話によるお問合わせ先 フリーダイヤル ☎0120-106212 (営業日の9:00~17:00)

○委託会社のホームページ アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

■<販売会社> 購入・換金の取扱い等を行なう者

[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]

株式会社三菱UFJ銀行

[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(金融商品仲介業務等を行なう登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)

■当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。